

サステナブル公共調達（SPP）の国際動向

資料 2 - 1

国際枠組みの変遷

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）

「ヨハネスブルグ実施計画」において、全ての政府に消費と生産の持続不可能なパターンを変えることが求められた。

2005～2011年 「サステナブル公共調達のマラケシュ・タスクフォース」

持続可能な消費と生産（SCP）に関する10年枠組みを策定するための国際協力の取組（マラケシュ・プロセス）のタスクフォースの一つとして、スイス政府の主導で実施された。

2012年のリオ+20にて「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）」が採択され、SCP推進の重要性が成果文書に記載された。

2012～2013年 「サステナブル公共調達イニシアチブ（SPPI）」

主要なステークホルダー間の協力を図り、サステナブル公共調達（SPP）の潜在的な利益と影響を理解することで、SPPの世界的な実施を目指した。

2014年～ 「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）」

サステナブル公共調達プログラム（SPP Programme）

SPPの知見を広げ、専門家の支援と能力開発の機会を増やすことでSPPの実施を支援する。

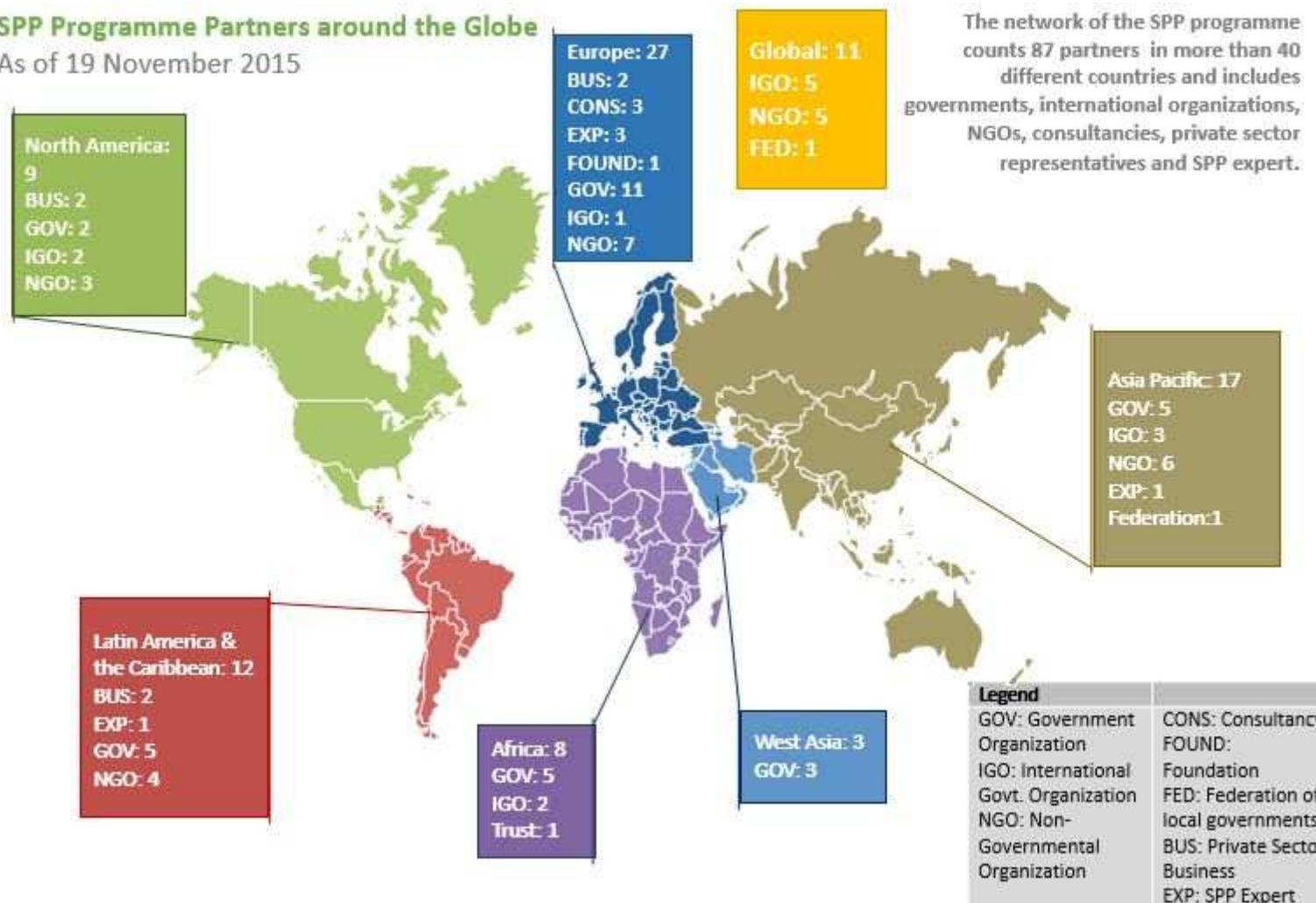
2015年 「持続可能な開発目標（SDGs）」

持続可能な開発のための2030アジェンダに含まれる「持続可能な開発目標（SDGs）」の一つとして「持続可能な消費と生産パターンの確保」が掲げられている。

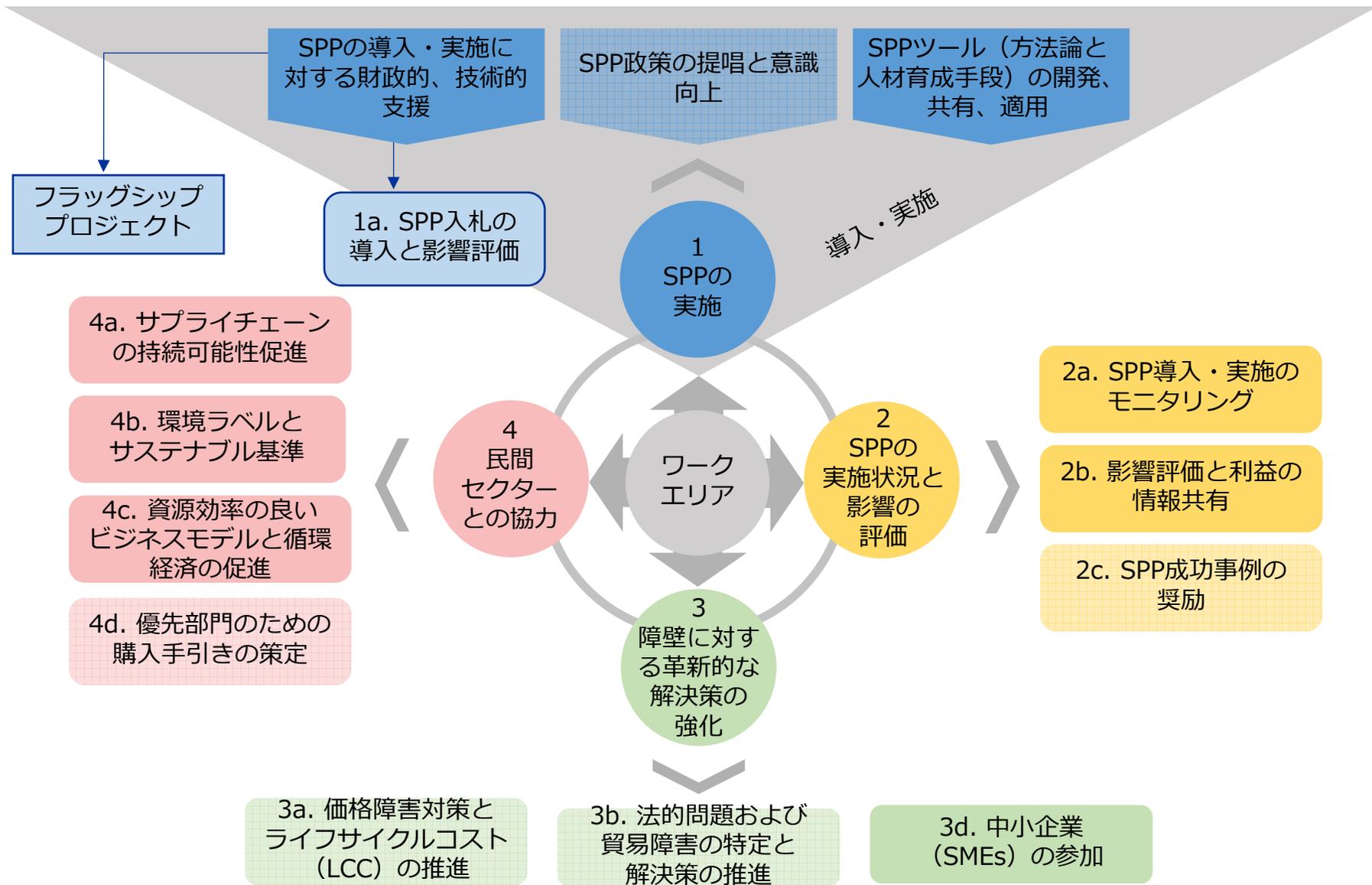
持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP） サステナブル公共調達（SPP）プログラム

- 10YFPの6つのプログラムの一つとして2014年4月に始動
- 政府、国際機関、NGO、専門家を含む87のパートナーが参加（2015年11月時点）

SPP Programme Partners around the Globe
As of 19 November 2015



10YFP SPPプログラムのワークエリア（2016-17年）



アジア太平洋地域におけるグリーン公共調達の手組

Asia-Pacific Green Public Procurement and Ecolabelling (GPPEL) Network

(2015年6月にASEAN+3 GPPEL Networkから名称変更)

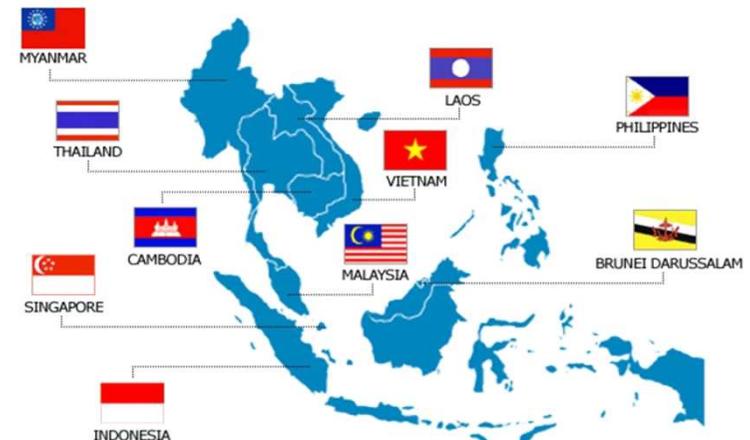
- 環境省、エコマーク、GPNがメンバーとして参加。
- GPNはアドバイザリーコミッティーのメンバーでもある。

プロジェクトの目的

1. 日中韓の知見を基に、ASEAN地域のSPPと環境ラベルを強化する。
2. アフリカの環境ラベル等との南南協力を強化する。
3. 10YFPの活動として、アジア太平洋地域諸国の幅広い参画を促す。

主な活動計画

- SPPと環境ラベルの専門家、政策立案者、組織のネットワークを構築し、年次会合を開催する。
- キャパシティビルディングを通じてGPPと環境ラベルの知識伝達を行う。
- ウェビナーを実施し、メンバーの活動報告と協同促進を行う。
- 10YFPのSPPプログラムおよび消費者情報プログラムと協力する。



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)

- 2015年に達成期限を迎えたミレニアム開発目標に代わる国際目標である。
- 持続可能な開発の3本柱である経済、社会、環境分野への対応を重視している。
- 17分野の目標と169項目のターゲットから成る。
- 法的拘束力はないが、各国は17の目標の達成に当事者意識を持って取り組むとともに、そのための国際枠組を確立することが期待されている。

目標12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する

ターゲット（要旨）

- 12.1 **すべての国における持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）の実施**
- 12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用の達成
- 12.3 小売・消費レベルにおける食料廃棄の半減と生産・サプライチェーンにおける食料損失の減少
- 12.4 製品ライフサイクルを通じた適正な化学物資や廃棄物の管理及びこれら的大幅削減による人や環境への影響の最小化
- 12.5 廃棄物的大幅削減
- 12.6 大企業、多国籍企業による持続可能な取り組みの導入と定期的な報告の奨励
- 12.7 持続可能な公共調達慣行の促進
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報の普及と意識の向上
- 12.a 開発途上国の持続可能な消費・生産形態促進のための科学的・技術的能力強化の支援
- 12.b 持続可能な観光業に及ぼす影響の測定手段の開発・導入
- 12.c 各国の状況に応じた税制改革、有害な補助金の段階的廃止、化石燃料に対する補助金の合理化

その他の目標におけるSCP関連ターゲット

- 3.9 有害化学物質及び大気、水質、土壌の汚染に起因する死亡者数と疾病者数の大幅な削減
- 8.4 消費と生産における資源効率の漸進的な向上による、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに沿った経済発展と環境破壊の分断
- 9.4 資源の利用効率の向上、クリーン技術や環境技術によるインフラ改良と産業の改善